

平成 18 年度当初予算 重点プログラム別概要

元気 1：若年者雇用支援プログラム

(主担当部局：生活部)

- (1) 「おしごと広場みえ」充実事業
- (2) 産業人材育成事業
- (3) 若年者早期就職支援事業
- (4) 大学生等職業意識啓発事業
- (5) インターンシップ総合サポート事業
- (6) キャリア教育総合推進事業
- (7) 農林水産業版ハロープロジェクト事業

<プログラムの事業費>

(単位：千円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	3 か年計
当初計画	218,101	211,000	204,000	633,000 程度
見直し後	135,207	210,776	188,412	534,395

注：「見直し後」の 16 年度は決算額、17 年度は予算現額、18 年度は当初予算要求額

<事業目標>

目標項目		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
(1) 「おしごと広場みえ」利用 件数	目標値	12,000 件	16,000 件	18,000 件
	実績値	14,858 件	17,400 件	
(2) 教育訓練生の就職率	目標値		100 %	100 %
	実績値		70 %	
(3) 就職支援セミナーの参加者 数	目標値	250 人	300 人	350 人
	実績値	255 人	300 人	
(4) インターンシップ参加大学 生等の数	目標値	150 人	270 人	300 人
	実績値	270 人	280 人	
(5) インターンシップ参加高校 生数	目標値	4,500 人	4,500 人	5,000 人
	実績値	4,239 人	4,500 人	
(6) 高校生の新規卒業者の就職 率	目標値	92.8 %	96.2 %	96.2 %
	実績値	96.2 %	96.2 %	
(7) 新規就業相談者数 (支援センター、地域農改普 及センター)	目標値	1,000 人	1,000 人	1,000 人
	実績値	701 人	850 人	

注：17 年度実績値は 11 月末現在の見込み値

<進捗状況（現状と課題）>

- ・職業紹介から職業相談まで若年者の総合的な雇用支援をワンストップサービスで提供する「おしごと広場みえ」について、平成 16 年 5 月に利便の良い津駅前のアスト津ビルへ移転し、平成 17 年 4 月から県内 4 市（四日市市、松阪市、伊勢市、伊賀市）との連携により出張相談を開始するとともに、7 月から職業紹介業務についても受付時間を午後 7 時

まで延長するなど、その利便性の向上と機能強化を図っています。また、県内大学等との連携による教育訓練から就職活動までを一貫して支援する講座「就職しま専科」の開講をはじめ、職業観・勤労観の醸成を図るキャリア教育やインターンシップ、キャリアカウンセリング、農林水産業を希望する若年者の円滑な就業に結びつけるためのセミナーや事業体との直接面談会の開催などの取組を推進しています。

- ・こうした取組の結果、経済情勢の回復とも相まって、県内新規大卒者の就職内定率（平成17年3月末時点）は、前年同期と比べ1.9ポイント増の92.8%を、新規高卒者の就職内定率（平成17年3月末時点）は、前年同期に比べ0.9ポイント増の97.5%を確保するなど、若年者の雇用情勢は改善傾向にあります。
- ・その一方で、大学、高校の新卒者における就業後3年以内の離職割合は、それぞれ3割、5割と高いことから、若年者の職業観・勤労観を醸成する取組を一層推進する必要があります。

<平成18年度の取組方向>

- ・若年者の円滑な就職を図るため、「おしごと広場みえ」における総合的なサービス提供機能の強化を図ります。また、キャリア教育やインターンシップ、就職セミナー、講座「就職しま専科」、キャリアカウンセリングなど、若年者の職業観・勤労観の醸成を図る取組を一層推進するとともに、各種雇用支援制度の利用拡大を図りながら、離職率の高い大学・高校新卒者の定着化や、フリーター等を含めた次代を担う若年者の就労自立を促進していきます。

<主な予算要求事業>

「おしごと広場みえ」充実事業【18年度事業費 27,994千円】

三重労働局との連携により運営している「おしごと広場みえ」において、雇用関係情報の提供、職業相談、キャリアカウンセリング、就職セミナーの開催、インターンシップの推進、職業意識啓発、職業紹介など総合的なサービスをワンストップで提供します。

産業人材育成事業【18年度事業費 96,768千円】

県内大学、民間人材ビジネス会社、職業訓練機関等との連携により、若年求職者の教育訓練から就職活動までを一貫して支援します。

キャリア教育総合推進事業【18年度事業費 42,715千円】

高校生の厳しい就職状況に対応するため、生徒が社会人としての心構えや企業が求める実践的な職業能力等を身につけられるキャリア教育を進めるとともに、進路指導担当教員の指導力の向上を図ります。